



平成 25 年 5 月 24 日

各 位

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス  
代表者 代表取締役社長 藤田 公康  
(コード番号 1726)  
問合せ責任者 経理部長 天津 武史  
(TEL 082-261-2860)

(再訂正・数値データ訂正) 「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」

当社は、平成25年5月15日17時45分に開示いたしました「(訂正・数値データ訂正)平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容および数値データに一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

当社の連結子会社である東日本コンクリート(株)は、福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で独占禁止法により、他の同業者とともに公正取引委員会から排除勧告を受けました。これに伴う課徴金については納付済みでありましたが、平成25年5月21日に、福島県より民事上の損害賠償の請求を受け、当該請求のうち東日本コンクリート(株)の受注工事に対する損害賠償金および遅延利息26百万円を特別損失として計上いたしました。また、これに伴い繰延税金資産の回収可能性等の再検討を行い、決算短信を訂正することといたしました。当期純利益が訂正となった要因は以下のとおりです。

単位：百万円(百万円未満切捨て)

当期純利益(訂正前)	288
特別損失の計上(損害賠償金および遅延利息)	△26
特別損失計上に伴い、繰延税金資産の回収可能性等の再検討を行い、法人税等調整額を変更	6
当期純利益(訂正後)	269

なお、訂正箇所には  下線を付して表示しております。

以 上

【決算短信（サマリー情報）】

[訂正前]

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,182	15.2	547	105.4	351	192.8	288	84.0
24年3月期	16,650	△24.8	266	△15.1	119	△28.5	156	620.2

(注) 包括利益 25年3月期 348百万円 (110.3%) 24年3月期 165百万円 (1,430.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.14	—	24.4	2.7	2.9
24年3月期	19.09	—	15.8	1.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,647	1,348	9.6	159.75
24年3月期	12,307	1,088	8.6	128.61

(参考) 自己資本 25年3月期 1,312百万円 24年3月期 1,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	20.9	3.1
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	65	22.8	5.0
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.3	500	△8.7	350	△0.4	250	△13.4	30.43

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

【決算短信（サマリー情報-続き-）】

[訂正後]

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,182	15.2	547	105.4	351	192.8	269	71.7
24年3月期	16,650	△24.8	266	△15.1	119	△28.5	156	620.2

(注) 包括利益 25年3月期 328百万円 (98.6%) 24年3月期 165百万円 (1,430.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	<u>32.78</u>	—	<u>22.9</u>	2.7	2.9
24年3月期	19.09	—	15.8	1.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	<u>13,653</u>	<u>1,329</u>	<u>9.5</u>	<u>157.40</u>
24年3月期	12,307	1,088	8.6	128.61

(参考) 自己資本 25年3月期 1,293百万円 24年3月期 1,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	20.9	3.1
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	65	<u>24.4</u>	<u>5.1</u>
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.3	500	△8.7	350	△0.4	250	<u>△7.2</u>	30.43

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

【決算短信（2ページ）】

[訂正前]

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月に実施された衆議院解散による総選挙において、民主党から自由民主党へ政権が移り、金融緩和や経済対策実行への期待感から円安・株高が進行しており、景気回復への明るい見通しが高まっております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、新政権による緊急経済対策において、公共事業の追加を柱とする大型補正予算が見込まれるものの、継続的な公共事業削減による建設業就業者の減少に加え、東日本大震災に伴う復興事業等により足元の供給力不足が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

こうした厳しい経営環境の中、当連結会計年度の売上高は191億82百万円（前連結会計年度比15.2%増）、営業利益が5億47百万円（前連結会計年度比105.4%増）、経常利益は3億51百万円（前連結会計年度比192.8%増）、当期純利益は2億88百万円（前連結会計年度比84.0%増）となりました。なお、個別の当期純利益につきましては、平成26年3月期から連結納税制度を導入することにより、繰延税金資産77百万円を計上し、1億77百万円（前事業年度比64.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度の受注高は160億89百万円（前年同期比12.0%増）、売上高は164億79百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は9億38百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は25億92百万円（前年同期比17.0%減）、売上高は26億67百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は2億18百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の不況の影響によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億36百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億99百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は1億33百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、新政権が打ち出す各種経済対策の効果に対する期待感から、円高傾向の修正、株式市場の活性化がもたらされるなど、景気の回復傾向が見込まれつつも、海外の経済不安や雇用環境の先行き不安等不透明な状況が今後も続く予想されます。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましては、円安による建設資材価格や輸送費の高騰等により、依然として厳しい経営環境が続くものの、政府の補正予算の効果により公共投資は次第に底堅きが増していくことが期待されます。

当社グループといたしましては、グループ各社の連携を密にして、きめ細かい営業活動と支援体制を強化することにより新設橋梁事業の確保に努めるとともに、復興関連事業の受注拡大に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績につきましては下記のように見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年3月期見込	20,000	500	350	250
平成25年3月期実績	19,182	547	351	<u>288</u>

【決算短信（2ページ-続き-）】

[訂正後]

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月に実施された衆議院解散による総選挙において、民主党から自由民主党へ政権が移り、金融緩和や経済対策実行への期待感から円安・株高が進行しており、景気回復への明るい見通しが高まっております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、新政権による緊急経済対策において、公共事業の追加を柱とする大型補正予算が見込まれるものの、継続的な公共事業削減による建設業就業者の減少に加え、東日本大震災に伴う復興事業等により足元の供給力不足が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

こうした厳しい経営環境の中、当連結会計年度の売上高は191億82百万円（前連結会計年度比15.2%増）、営業利益が5億47百万円（前連結会計年度比105.4%増）、経常利益は3億51百万円（前連結会計年度比192.8%増）、当期純利益は2億69百万円（前連結会計年度比71.7%増）となりました。なお、個別の当期純利益につきましては、平成26年3月期から連結納税制度を導入することにより、繰延税金資産77百万円を計上し、1億77百万円（前事業年度比64.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度の受注高は160億89百万円（前年同期比12.0%増）、売上高は164億79百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は9億38百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は25億92百万円（前年同期比17.0%減）、売上高は26億67百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は2億18百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の不況の影響によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億36百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億99百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は1億33百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、新政権が打ち出す各種経済対策の効果に対する期待感から、円高傾向の修正、株式市場の活性化がもたらされるなど、景気の回復傾向が見込まれつつも、海外の経済不安や雇用環境の先行き不安等不透明な状況が今後も続く予想されます。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましては、円安による建設資材価格や輸送費の高騰等により、依然として厳しい経営環境が続くものの、政府の補正予算の効果により公共投資は次第に底堅きが増していくことが期待されます。

当社グループといたしましては、グループ各社の連携を密にして、きめ細かい営業活動と支援体制を強化することにより新設橋梁事業の確保に努めるとともに、復興関連事業の受注拡大に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績につきましては下記のように見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年3月期見込	20,000	500	350	250
平成25年3月期実績	19,182	547	351	<u>269</u>

【決算短信（3ページ）】

[訂正前]

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は136億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億39百万円の増加となりました。

流動資産は92億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6百万円増加しております。主な要因として未成工事支出金が2億56百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が9億51万円、現金預金が6億9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は43億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しております。主な要因としては、有形固定資産の取得1億79百万円、繰延税金資産の増加1億34百万円、減価償却費2億48百万円によるものであります。

負債合計は122億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億79百万円増加しております。

流動負債は103億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加しております。

固定負債は、社債が75百万円減少し、長期借入金が10億74百万円増加しております。

純資産の部は、当期純利益を2億88百万円計上したこと等により13億48百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、17億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億91百万円となりました。これは主に未成工事支出金の減少額2億56百万円があったものの、売上債権の増加額9億50百万円、仕入債務の減少額2億99百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億73百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は9億24百万円となりました。これは主に長期借入による収入によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	7.7	8.6	<u>9.6</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	10.6	9.3	14.3
債務償還年数（年）	8.2	6.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	6.6	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してしております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してしております。



【決算短信（3ページ-続き-）】

[訂正後]

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は136億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億45百万円の増加となりました。流動資産は92億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億12百万円増加しております。主な要因として未成工事支出金が2億56百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が9億51万円、現金預金が6億9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は43億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しております。主な要因としては、有形固定資産の取得1億79百万円、繰延税金資産の増加1億34百万円、減価償却費2億48百万円によるものであります。

負債合計は123億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5百万円増加しております。

流動負債は103億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加しております。

固定負債は、社債が75百万円減少し、長期借入金が10億74百万円増加しております。

純資産の部は、当期純利益を2億69百万円計上したこと等により13億29百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、17億89百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億91百万円となりました。これは主に未成工事支出金の減少額2億56百万円があったものの、売上債権の増加額9億50百万円、仕入債務の減少額2億99百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億73百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は9億24百万円となりました。これは主に長期借入による収入によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	7.7	8.6	9.5
時価ベースの自己資本比率（％）	10.6	9.3	14.3
債務償還年数（年）	8.2	6.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	6.6	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してあります。

## 【決算短信（4ページ）】

### 〔訂正前〕

#### (4) 事業等のリスク

##### ①その他

当社の連結子会社である極東興和(株)は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、東日本コンクリート(株)は、福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。これに伴う課徴金および違約金について、両社とも納付済みであります。また、平成25年5月10日付で、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局より、極東興和(株)に対し、他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けております。極東興和(株)受注案件に関する損害賠償金および遅延利息につきましては、平成25年3月期に特別損失として計上し、既に納付しておりますが、他社受注案件につきましても連帯支払の責任を負っており、他社の支払が履行されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 〔訂正後〕

#### (4) 事業等のリスク

##### ①その他

当社の連結子会社である極東興和(株)及び東日本コンクリート(株)は、平成25年5月10日付で国土交通省関東地方整備局および近畿地方整備局より、平成25年5月20日付で福島県より、それぞれ、プレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札談合に係る損害額2,125,997千円および遅延利息の請求を受けました。また、当該請求額については、他の入札参加業者と連帯して賠償責任を負うものとされております。

当該請求額のうち、両社が受注した工事に対する損害額149,865千円および遅延利息77,909千円については、平成25年3月期において損失計上しており、既に納付しておりますが、他社受注案件につきましても連帯支払の責任を負っており、他社の支払が履行されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



【決算短信（7ページ）】

[訂正前]

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,279,451	※1 1,889,408
受取手形・完成工事未収入金等	4,844,421	5,795,845
未成工事支出金	※4 796,446	※4 539,478
商品及び製品	504,560	595,197
仕掛品	47,260	18,258
材料貯蔵品	83,873	96,981
繰延税金資産	69,053	<u>148,270</u>
その他	355,944	201,642
貸倒引当金	△5,069	△3,064
流動資産合計	<u>7,975,942</u>	<u>9,282,017</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,594,002	※1 4,603,322
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 5,500,211	※1 5,139,593
土地	※1 2,097,557	※1 2,097,557
リース資産	—	15,192
建設仮勘定	1,232	1,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,550,831	△8,256,331
有形固定資産合計	<u>3,642,172</u>	<u>3,600,566</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	48,111	41,787
電話加入権	20,378	20,378
その他	14,370	11,555
無形固定資産合計	<u>82,860</u>	<u>73,721</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 198,483	※1 262,094
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	132,359	267,013
その他	※1 299,006	184,278
貸倒引当金	△37,831	△37,467
投資その他の資産合計	<u>607,017</u>	<u>690,918</u>
固定資産合計	<u>4,332,051</u>	<u>4,365,206</u>
資産合計	<u>12,307,993</u>	<u>13,647,224</u>

【決算短信（7ページ-続き-）】

[訂正後]

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,279,451	※1 1,889,408
受取手形・完成工事未収入金等	4,844,421	5,795,845
未成工事支出金	※4 76,446	※4 539,478
商品及び製品	504,560	595,197
仕掛品	47,260	18,25
材料貯蔵品	83,873	96,981
繰延税金資産	69,053	<u>154,924</u>
その他	355,944	201,642
貸倒引当金	△5,069	△3,064
流動資産合計	<u>7,975,942</u>	<u>9,288,671</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,594,00	※1 4,603,322
機械・運搬具及び工具器具備品	※1 5,500,211	※1 5,139,593
土地	※1 2,097,557	※1 2,097,557
リース資産	—	15,192
建設仮勘定	1,232	1,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,550,831	△8,256,331
有形固定資産合計	<u>3,642,172</u>	<u>3,600,566</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	8,111	41,787
電話加入権	20,378	20,378
その他	14,370	11,555
無形固定資産合計	<u>82,860</u>	<u>73,721</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 198,483	※1 262,094
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	32,359	267,013
その他	※1 299,006	184,278
貸倒引当金	△37,81	△37,467
投資その他の資産合計	<u>607,017</u>	<u>690,918</u>
固定資産合計	<u>4,332,05</u>	<u>4,365,206</u>
資産合計	<u>12,307,993</u>	<u>13,653,877</u>

決算短信（8 ページ）】

[訂正前]

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4281,561	3,981,939
未払金	161,356	<u>367,949</u>
短期借入金	※1, ※5 3,29,000	※1, ※5 3,320,000
1年内償還予定の社債	※1 175,000	※1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 288,332	※1 286,203
未払法人税等	36,066	82,55
未払消費税等	15,038	96,343
未成工事受入金	1,792,321	1,800,728
工事損失引当金	※4 18,264	※4 90,434
その他	222,651	192,584
流動負債合計	<u>10,289,592</u>	<u>10,368,734</u>
固定負債		
社債	※1 100,000	※1 25,000
長期借入金	※1 675,164	※1 1,749,523
繰延税金負債	87,644	87,462
役員退職慰労引当金	25,591	20,453
その他	41,436	47,616
固定負債合計	<u>99,835</u>	<u>1,930,055</u>
負債合計	<u>11,219,427</u>	<u>12,298,789</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	242,339	<u>451,283</u>
自己株式	△103,233	△103,319
株主資本合計	<u>1,103,413</u>	<u>1,312,270</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,842	0458
為替換算調整勘定	—	△10,365
その他の包括利益累計額合計	<u>△46,842</u>	<u>93</u>
少数株主持分	31,994	36,071
純資産合計	<u>1,088,565</u>	<u>1,348,435</u>
負債純資産合計	<u>12,307,993</u>	<u>13,647,224</u>

【決算短信（8ページ-続き-）】

[訂正後]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,281,561	3,981,939
未払金	161,356	<u>393,949</u>
短期借入金	※1, ※5 3,299,000	※1, ※5 3,320,000
1年内償還予定の社債	※1 175,000	※1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 288,332	※1 286,203
未払法人税等	36,066	82,551
未払消費税等	15,038	96,343
未成工事受入金	1,792,321	1,800,728
工事損失引当金	※4 18,264	※4 90,434
その他	222,651	192,584
流動負債合計	<u>10,289,592</u>	<u>10,394,734</u>
固定負債		
社債	※1 100,000	※1 25,000
長期借入金	※1 675,164	※1 1,749,523
繰延税金負債	87,644	87,462
役員退職慰労引当金	25,591	20,453
その他	41,436	47,616
固定負債合計	<u>929,835</u>	<u>1,930,055</u>
負債合計	<u>11,219,427</u>	<u>12,324,789</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	242,339	<u>431,936</u>
自己株式	△103,233	△103,319
株主資本合計	<u>1,103,413</u>	<u>1,292,923</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,842	10,458
為替換算調整勘定	—	△10,365
その他の包括利益累計額合計	<u>△46,842</u>	<u>93</u>
少数株主持分	<u>31,994</u>	<u>36,071</u>
純資産合計	<u>1,088,565</u>	<u>1,329,088</u>
負債純資産合計	<u>12,307,993</u>	<u>13,653,877</u>

【決算短信（9ページ）】

[訂正前]

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,650,135	19,182,899
売上原価	※1 14,688,691	※1 16,975,532
売上総利益	1,961,444	2,207,367
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,694,891	※2, ※3 1,659,754
営業利益	266,552	547,613
営業外収益		
受取利息	470	798
受取配当金	3,833	4,423
受取地代家賃	2,855	6,227
受取ロイヤリティー	4,768	8,952
スクラップ売却益	16,074	12,552
受取保険金	6,667	3,063
助成金収入	2,876	3,349
その他	19,274	18,262
営業外収益合計	56,821	57,628
営業外費用		
支払利息	105,813	101,929
工事保証料	14,579	18,411
資金調達費用	61,561	103,510
その他	21,427	30,079
営業外費用合計	203,382	253,930
経常利益	119,991	351,311
特別利益		
固定資産売却益	※4 752	※4 1,084
特別利益合計	752	1,084
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 28
固定資産除却損	※6 894	※6 2,347
投資有価証券評価損	9,324	—
損害賠償損失	—	※7 201,775
特別損失合計	10,219	204,151
税金等調整前当期純利益	110,524	148,243
法人税、住民税及び事業税	35,493	74,555
法人税等調整額	△84,186	△218,711
法人税等合計	△48,692	△144,155
少数株主損益調整前当期純利益	159,217	292,399
少数株主利益	2,342	3,722
当期純利益	156,875	288,677

【決算短信（9ページ-続き-）】

[訂正後]

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,650,135	19,182,899
売上原価	※1 14,688,691	※1 16,975,532
売上総利益	1,961,444	2,207,367
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,694,891	※2, ※3 1,659,754
営業利益	266,552	547,613
営業外収益		
受取利息	470	798
受取配当金	3,833	4,423
受取地代家賃	2,855	6,227
受取ロイヤリティー	4,768	8,952
スクラップ売却益	16,074	12,552
受取保険金	6,667	3,063
助成金収入	2,876	3,349
その他	19,274	18,262
営業外収益合計	56,821	57,628
営業外費用		
支払利息	105,813	101,929
工事保証料	14,579	18,411
資金調達費用	61,561	103,510
その他	21,427	30,079
営業外費用合計	203,382	253,930
経常利益	119,991	351,311
特別利益		
固定資産売却益	※4 752	※4 1,084
特別利益合計	752	1,084
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 28
固定資産除却損	※6 894	※6 2,347
投資有価証券評価損	9,324	—
損害賠償損失	—	※7 227,775
特別損失合計	10,219	230,151
税金等調整前当期純利益	110,524	122,243
法人税、住民税及び事業税	35,493	74,555
法人税等調整額	△84,186	△225,365
法人税等合計	△48,692	△150,809
少数株主損益調整前当期純利益	159,217	273,053
少数株主利益	2,342	3,722
当期純利益	156,875	269,330



【決算短信（10ページ）】

〔訂正前〕

（連結包括利益計算書）

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	159,217	<u>292,399</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,360	57,300
為替換算調整勘定	—	△1,491
その他の包括利益合計	<u>※1 6,360</u>	<u>※1 55,809</u>
包括利益	<u>165,577</u>	<u>348,209</u>
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	163,235	<u>344,131</u>
少数株主に係る包括利益	2,342	4,077

〔訂正後〕

（連結包括利益計算書）

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	159,217	<u>273,053</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,360	57,300
為替換算調整勘定	—	△1,491
その他の包括利益合計	<u>※1 6,360</u>	<u>※1 55,809</u>
包括利益	<u>165,577</u>	<u>328,862</u>
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	163,235	<u>324,785</u>
少数株主に係る包括利益	2,342	4,077

【決算短信（11ページ）】

[訂正前]

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		800,500		800,500
当期末残高		800,500		800,500
資本剰余金				
当期首残高		163,806		163,806
当期末残高		163,806		163,806
利益剰余金				
当期首残高		118,331		242,339
当期変動額				
剰余金の配当		△32,866		△65,723
当期純利益		156,875		<u>288,677</u>
連結範囲の変動		—		△14,011
当期変動額合計		124,008		<u>208,943</u>
当期末残高		242,339		<u>451,283</u>
自己株式				
当期首残高		△103,033		△103,233
当期変動額				
自己株式の取得		△199		△86
当期変動額合計		△199		△86
当期末残高		△103,233		△103,319
株主資本合計				
当期首残高		979,604		1,103,413
当期変動額				
剰余金の配当		△32,866		△65,723
当期純利益		156,875		<u>288,677</u>
自己株式の取得		△199		△86
連結範囲の変動		—		△14,011
当期変動額合計		123,808		<u>208,857</u>
当期末残高		1,103,413		<u>1,312,270</u>

【決算短信（11ページ-続き-）】

[訂正後]

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,500	800,500
当期末残高	800,500	800,500
資本剰余金		
当期首残高	163,806	163,806
当期末残高	163,806	163,806
利益剰余金		
当期首残高	118,331	242,339
当期変動額		
剰余金の配当	△32,866	△65,723
当期純利益	156,875	<u>269,330</u>
連結範囲の変動	—	△14,011
当期変動額合計	124,008	<u>189,596</u>
当期末残高	242,339	<u>431,936</u>
自己株式		
当期首残高	△103,033	△103,233
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△86
当期変動額合計	△199	△86
当期末残高	△103,233	△103,319
株主資本合計		
当期首残高	979,604	1,103,413
当期変動額		
剰余金の配当	△32,866	△65,723
当期純利益	156,875	<u>269,330</u>
自己株式の取得	△199	△86
連結範囲の変動	—	△14,011
当期変動額合計	123,808	<u>189,510</u>
当期末残高	1,103,413	<u>1,292,923</u>

【決算短信（12ページ）】

[訂正前]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△53,202	△46,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,360	57,300
当期変動額合計	6,360	57,300
当期末残高	△46,842	10,458
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△10,365
当期変動額合計	—	△10,365
当期末残高	—	△10,365
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53,202	△46,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,360	46,935
当期変動額合計	6,360	46,935
当期末残高	△46,842	93
少数株主持分		
当期首残高	29,652	31,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,342	4,077
当期変動額合計	2,342	4,077
当期末残高	31,994	36,071
純資産合計		
当期首残高	956,054	1,088,565
当期変動額		
剰余金の配当	△32,866	△65,723
当期純利益	156,875	<u>288,677</u>
自己株式の取得	△199	△86
連結範囲の変動	—	△14,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,702	51,012
当期変動額合計	132,511	<u>259,869</u>
当期末残高	1,088,565	<u>1,348,435</u>

【決算短信（12ページ-続き-）】

[訂正後]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53,202	△46,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,360	57,300
当期変動額合計	6,360	57,300
当期末残高	△46,842	10,458
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△10,365
当期変動額合計	—	△10,365
当期末残高	—	△10,365
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53,202	△46,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,360	46,935
当期変動額合計	6,360	46,935
当期末残高	△46,842	93
少数株主持分		
当期首残高	29,652	31,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,342	4,077
当期変動額合計	2,342	4,077
当期末残高	31,994	36,071
純資産合計		
当期首残高	956,054	1,088,565
当期変動額		
剰余金の配当	△32,866	△65,723
当期純利益	156,875	<u>269,330</u>
自己株式の取得	△199	△86
連結範囲の変動	—	△14,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,702	51,012
当期変動額合計	132,511	<u>240,522</u>
当期末残高	1,088,565	<u>1,329,088</u>

【決算短信（13ページ）】

[訂正前]

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,524	<u>148,243</u>
減価償却費	322,623	248,943
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△45,338	△2,369
工事損失引当金の増減額（△は減少）	12,002	72,169
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△5,138
受取利息及び受取配当金	△4,304	△5,222
支払利息	105,813	101,929
固定資産売却損益（△は益）	△752	△1,055
固定資産除却損	894	2,347
投資有価証券評価損益（△は益）	9,324	—
損害賠償損失	—	<u>201,775</u>
売上債権の増減額（△は増加）	50,105	△950,184
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△280,045	256,968
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△121,461	△74,743
仕入債務の増減額（△は減少）	644,448	△299,621
未成工事受入金の増減額（△は減少）	513,105	8,406
未払消費税等の増減額（△は減少）	△87,703	81,304
その他の資産の増減額（△は増加）	△160,783	191,508
その他の負債の増減額（△は減少）	36,655	△37,137
その他	—	40
小計	<u>1,105,108</u>	<u>△61,834</u>
利息及び配当金の受取額	4,377	5,222
利息の支払額	△104,392	△106,710
課徴金の支払額	△284,780	—
法人税等の支払額	△34,592	△28,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>685,720</u>	<u>△191,417</u>



【決算短信（13ページ-続き-）】

[訂正後]

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,524	<u>122,243</u>
減価償却費	322,623	248,943
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△45,338	△2,369
工事損失引当金の増減額（△は減少）	12,002	72,169
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△5,138
受取利息及び受取配当金	△4,304	△5,222
支払利息	105,813	101,929
固定資産売却損益（△は益）	△752	△1,055
固定資産除却損	894	2,347
投資有価証券評価損益（△は益）	9,324	—
損害賠償損失	—	<u>227,775</u>
売上債権の増減額（△は増加）	50,105	△950,184
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△280,045	256,968
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△121,461	△74,743
仕入債務の増減額（△は減少）	644,448	△299,621
未成工事受入金の増減額（△は減少）	513,105	8,406
未払消費税等の増減額（△は減少）	△87,703	81,304
その他の資産の増減額（△は増加）	△160,783	191,508
その他の負債の増減額（△は減少）	36,655	△37,137
その他	—	40
小計	<u>1,105,108</u>	<u>△61,834</u>
利息及び配当金の受取額	4,377	5,222
利息の支払額	△104,392	△106,710
課徴金の支払額	△284,780	—
法人税等の支払額	△34,592	△28,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>685,720</u>	<u>△191,417</u>

## 【決算短信（16ページ）】

### 〔訂正前〕

#### 2 偶発債務

当社の連結子会社である極東興和(株)は、平成25年5月10日付で、国土交通省関東地方整備局および近畿地方整備局よりプレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札談合に係る損害賠償額1,711,637千円および遅延利息の請求を受け、当該請求額について、他の入札参加業者とともに連帯支払の責任を負っております。

しかし、極東興和(株)は、当該請求額のうち同社が受注した工事に対する損害賠償金等201,775千円について、平成25年5月13日に支払を済ませております。また、他の入札参加業者が受注した工事に対する損害賠償金等については、受注業者の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。

### 〔訂正後〕

#### 2 偶発債務

当社の連結子会社である極東興和(株)及び東日本コンクリート(株)は、平成25年5月10日付で国土交通省関東地方整備局および近畿地方整備局より、平成25年5月20日付で福島県より、それぞれ、プレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札談合に係る損害額2,125,997千円および遅延利息の請求を受けました。また、当該請求額については、他の入札参加業者と連帯して賠償責任を負うものとされております。

当該請求額のうち、両社が受注した工事に対する損害額149,865千円および遅延利息77,909千円については、当連結会計年度において損失計上しております。

なお、他の入札参加業者が受注した工事に対する損害額1,976,131千円および遅延利息については、受注業者の支払が行われることにより連帯賠償責任は解消されます。

## 【決算短信（17ページ）】

### 〔訂正前〕

※7 当連結会計年度の損害賠償損失は、プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事談合に伴う損害賠償請求のうち、極東興和(株)受注案件に係る損害賠償金および遅延利息です。

### 〔訂正後〕

※7 当連結会計年度の損害賠償損失は、プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事談合に伴う損害賠償請求のうち、極東興和(株)および東日本コンクリート(株)の受注案件に係る損害賠償金および遅延利息です。

【決算短信（20ページ）】

〔訂正前〕

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	128.61円	<u>159.75円</u>
1株当たり当期純利益金額	19.09円	<u>35.14円</u>

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	156,875	<u>288,677</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	156,875	<u>288,677</u>
期中平均株式数（千株）	8,215	8,215

〔訂正後〕

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	128.61円	<u>157.40円</u>
1株当たり当期純利益金額	19.09円	<u>32.78円</u>

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	156,875	<u>269,330</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	156,875	<u>269,330</u>
期中平均株式数（千株）	8,215	8,215